

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	256,551	流動負債	170,903
現金預金	34,764	電子記録債務	9,097
受取手形	155	工事未払金	54,389
電子記録債権	22,981	短期借入金	14,000
完成工事未収入金	130,833	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	45,550
ファクタリング債権	2,117	リース債務	1,071
未成工事支出金	6,254	未払金	2,861
販売用不動産	3,014	未払費用	3,186
不動産事業支出金	588	未払法人税等	7,871
材料貯蔵品	36,591	未成工事受入金	23,681
短期貸付金	342	預り金	2,288
前払費用	867	前受収益	42
その他	18,519	工事損失引当金	4,580
貸倒引当金	△ 480	その他	2,281
固定資産	201,000	固定負債	9,486
有形固定資産	63,620	リース債務	3,173
建物・構築物	26,700	資産除去債務	1,261
機械・運搬具	6,031	長期未払金	205
工具器具・備品	1,543	退職給付引当金	2,049
土地	24,921	株式報酬引当金	237
リース資産	3,560	関係会社事業損失引当金	2,467
建設仮勘定	863	その他	92
無形固定資産	3,639	負債合計	180,390
電話加入権	73		
ソフトウェア	2,025	(純資産の部)	
その他	1,540	株主資本	263,241
投資その他の資産	133,740	資本金	12,561
投資有価証券	73,029	資本剰余金	12,543
関係会社株式	25,456	資本準備金	12,543
関係会社有価証券	6,963	利益剰余金	238,598
出資金	308	その他利益剰余金	238,598
関係会社出資金	100	圧縮記帳積立金	2,347
長期貸付金	3,936	別途積立金	58,519
破産更生債権等	4,384	繰越利益剰余金	177,731
長期前払費用	462	自己株式	△ 462
前払年金費用	15,734		
繰延税金資産	1,466	評価・換算差額等	13,920
その他	8,043	その他有価証券評価差額金	13,920
貸倒引当金	△ 6,145	純資産合計	277,161
資産合計	457,551	負債・純資産合計	457,551

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	390,354	
兼 業 事 業 売 上 高	5,293	395,647
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	325,580	
兼 業 事 業 売 上 原 価	3,339	328,920
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	64,773	
兼 業 事 業 総 利 益	1,953	66,726
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,303
営 業 利 益		43,423
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,880	
そ の 他	2,843	5,724
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	802	
そ の 他	2,811	3,613
経 常 利 益		45,534
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,007	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	150	1,159
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	354	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	594	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	118	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,018	2,087
税 引 前 当 期 純 利 益		44,606
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,572	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,861	11,711
当 期 純 利 益		32,894

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本							自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,561	12,543	—	2,382	58,519	156,493	△ 479	242,022	
当期変動額									
剰余金の配当						△ 11,692		△ 11,692	
圧縮記帳積立金の取崩				△ 35		35		—	
当期純利益						32,894		32,894	
自己株式の取得							△ 3	△ 3	
自己株式の処分							19	19	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	—	△ 35	—	21,237	16	21,218	
当期末残高	12,561	12,543	—	2,347	58,519	177,731	△ 462	263,241	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7,290	249,313
当期変動額		
剰余金の配当		△ 11,692
圧縮記帳積立金の取崩		—
当期純利益		32,894
自己株式の取得		△ 3
自己株式の処分		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,629	6,629
当期変動額合計	6,629	27,848
当期末残高	13,920	277,161

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社有価証券及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 棚卸資産

- ①未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法

- ②販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ③材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物

定額法

そ の 他

定率法

(ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法)

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法(5年償却)

そ の 他

定額法

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上している。

(4) 株式報酬引当金

当社の取締役及び執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益について、次の5ステップに基づき認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、主に設備工事業等のサービスの提供を行っている。

設備工事業では、当社は工事請負契約を顧客と締結している。当該契約については、履行義務が要件を満たす場合、財又はサービスの支配を一定期間にわたって顧客に移転していると判断している。このため、当事業年度末において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事期間にわたって収益を認識している。また、進捗度の測定については、当社が工事期間にわたって投入した材料費、労務費等の原価要素と顧客への財又はサービスの支配の移転の間には直接の関係があるためインプット法を使用して、契約ごとの見積総原価（工事原価総額）に対する発生原価の割合を用いている。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

5. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益における工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により認識される完成工事高
228,941百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事原価総額に対する当事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。工事原価総額の見積りは、社内で構築された内部統制のもと最新の施工状況を踏まえて策定される実行予算書に基づいている。この実行予算書は施主の指図に従った仕様や作業内容を考慮の上で必要な資材の内容や数量、工程に基づく必要作業量等を識別して施工担当者により作成され、施工担当者以外の適切な権限者による承認を経て策定される。

②主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益における工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する施工担当者による一定の仮定と判断を伴うものである。また、工事は一般に長期にわたり、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、自然災害の発生や疫病のまん延による工事の中断や大幅な遅延等を原因とする、資材単価や労務単価等の変動などが生じる場合がある。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

「②主要な仮定」に記載した資材単価や労務単価等の見積りは、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性がある。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

販売用不動産	140百万円
短期貸付金	1百万円
投資有価証券	9,807百万円
関係会社株式	6,955百万円
関係会社有価証券	141百万円
長期貸付金	3百万円
計	17,048百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業並びに不動産事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 69,762百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
九連環境開発 股份有限公司	38 百万円	株式会社みずほ銀行に対する bonds 発行保証
松島風力 株式会社	1,256	株式会社北陸銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社福岡銀行、株式会社十八親和銀行に対する借入契約連帯保証
KYUDENKO MALAYSIA SDN. BHD.	78	株式会社三井住友銀行に対する bonds 発行保証
ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD.	5,852	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行に対する bonds 発行保証
KYUDENKO VIETNAM CO., LTD.	89	株式会社三菱UFJ銀行に対する bonds 発行保証
株式会社Q-mast	1,620	みずほ信託銀行株式会社に対する電子記録債務連帯保証
計	8,936	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 62,823百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 8,090百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 78,941百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 3,173百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	25,430百万円
貸出実行残高	—百万円
差引額	25,430百万円

- (2) PFI事業会社(3社)への協調融資における劣後貸出人として同3社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は36百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。

6. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	23,181百万円
2. 関係会社からの仕入高	128,040百万円
3. 関係会社に対する販売費及び一般管理費	2,448百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	3,936百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	115,812	463	4,800	111,475

(注) 1. 当期末の自己株式には、役員向け株式交付信託に残存する当社株式が、108,800株含まれている。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものである。また、自己株式の数の減少は、役員向け株式交付信託における当社株式の交付によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
(繰延税金資産)	
未払賞与金	2,830
関係会社貸倒引当金	1,869
投資有価証券評価損	1,867
工事損失引当金	1,436
関係会社事業損失引当金	773
その他	5,119
繰延税金資産合計	13,896
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△6,327
前払年金費用	△4,934
固定資産圧縮積立金	△1,072
その他	△95
繰延税金負債合計	△12,430
繰延税金資産の純額	1,466

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	九州電力株式会社	直接 22.58%	建設工事の請負施工 電気の販売	工事請負施工 (注) 3	947	完成工事 未収入金	463
		間接 0.17%		電気の販売 (注) 4		178	
その他の関係会社の子会社	九州電力送配電株式会社	なし	建設工事の請負施工 電気の販売	工事請負施工 (注) 3	48,752	完成工事 未収入金	7,147
				電気の販売 (注) 4		3,313	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、株式会社電気ビル (0.08%)、光洋電器工業株式会社 (0.07%) 及び西日本プラント工業株式会社 (0.02%) である。
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
 4. 販売価格については、固定価格買取制度等によっている。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社Q-mast	直接 100.00%	材料等の購入 グループ内資金の貸付 役員の兼任4名	材料等の購入 (注) 2	97,147	電子記録債務	9,097
				CMS取引 (注) 3		(注) 3	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金
子会社	ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD.	直接 100.00%	債務保証 役員の兼任 2名	債務保証 (注) 4	5,852	—	—
子会社	葛尾風力株式会社	直接 45.47% 間接 2.04%	担保提供	担保提供 (注) 5	1,337	—	—
関連会社	串間ウインドヒル株式会社	直接 49.00%	担保提供	担保提供 (注) 5	2,764	—	—
関連会社	宇久島みらいエネジー合同会社	間接 14.44%	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工 (注) 6	18,065	完成工事 未収入金	60,237

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
 3. CMS取引は、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
 また、CMS取引は、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。
 4. 保証額等にもとづき算定した保証料を受け取っている。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 5. 担保提供については、当該会社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社の株式を担保に供している。
 6. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,917円28銭
 2. 1株当たり当期純利益 464円92銭

(注) 株主資本において自己株式として計上している役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めていない。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。